



国内主要企業の業績は22年度に最高益を更新する見通し（図表1）

21年6月の国内株式相場は日経平均株価が2カ月ぶりに下落。中旬には一時、米連邦準備理事会（FRB）の早期利上げ懸念から急落しましたが、世界的な経済正常化の期待から押し目買いが入り、月間では小幅な下落にとどまりました。今後は景気や企業業績の回復を評価する動きが強まるものと考えます。QUICK 企業価値研究所では国内主要企業の業績について、22年度に営業利益で過去最高益を更新すると予想しています。

米FRBはテーパリングに関する議論を開始（図表2）

米国の21年5月の消費者物価上昇率は前年同月比5.0%となり、08年8月以来、約13年ぶりの高さに達しました。これに対しFRBは、コロナ禍による前年の低迷の反動や、経済再開時の需給のミスマッチによる一時的な要因とみています。一方でFRBは、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）（15～16日）でテーパリング（量的緩和の段階的縮小）に関する議論を開始しており、今後の動向が注目されます。

中国の景気は着実に回復してきたものの、足元でややもたつき（図表3）

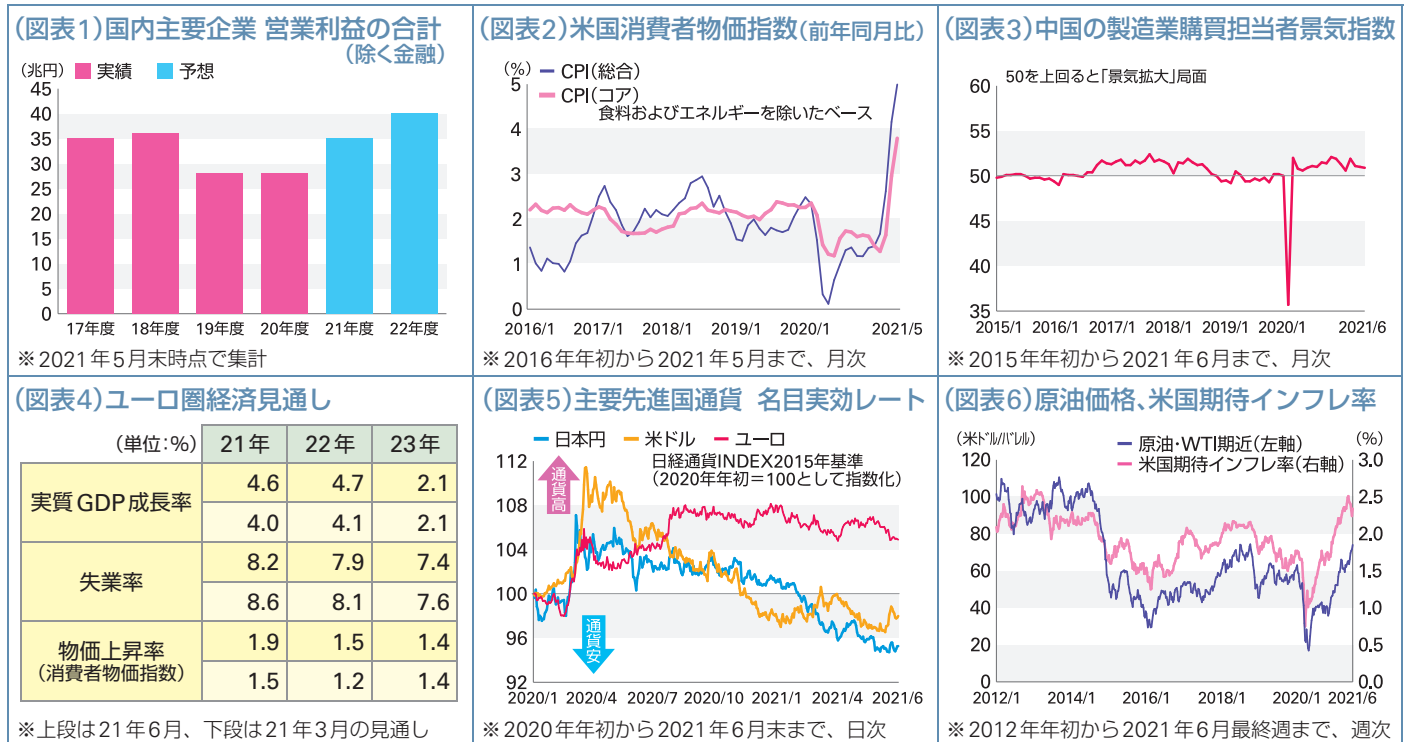
中国国家統計局が発表した6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月比0.1ポイント低下し、50.9となりました。半導体や電力の供給不足などが影響し、生産が伸び悩みました。20年3月以来、好不調の節目となる50を継続して上回っていますが、直近3カ月は小幅ながら連続して悪化しています。中国は新型コロナの感染を世界に先駆けて抑制し、景気は着実に回復してきましたが、足元ややもたつきが目立ちます。

ECBは金融緩和維持を決定。欧州の経済見通しは上方修正（図表4）

欧州中央銀行（ECB）は6月10日の政策理事会で現行の金融緩和と政策の維持を決定。コロナ禍に対応した総額1兆8500億ユーロ（約240兆円）の債券購入プログラム（期限は22年3月）についても、現状のペースで購入を続けるとしました。ただ、欧州の直近の景気回復傾向を反映し、21年と22年の実質域内総生産（GDP）成長率の見通しを上方修正。一方、物価には引き続き、慎重な見方を維持しています。

主要先進国通貨の名目実効レートは、足元で米ドルが持ち直し（図表5）

主要先進国通貨の名目実効レート（通貨の総合的な価値を示す指標。貿易額などに応じて複数の通貨に対する為替レートを加重平均して算出）の足元の動きをみると、米ドルが持ち直す一方、ユーロがやや弱含んでいます。FRBが6月のFOMCでテーパリングに関する議論を開始したことなどが影響しているとみられます。



出所：(図表1)各社決算資料より QUICK 企業価値研究所が選定した代表的銘柄を連結ベースで集計、予想は同研究所 (図表2、5、6) QUICK Workstation より QUICK 企業価値研究所作成 (図表3)中国国家統計局統計より QUICK 企業価値研究所作成 (図表4)ECB 資料より QUICK 企業価値研究所作成

今後のグローバル・マーケットのポイント

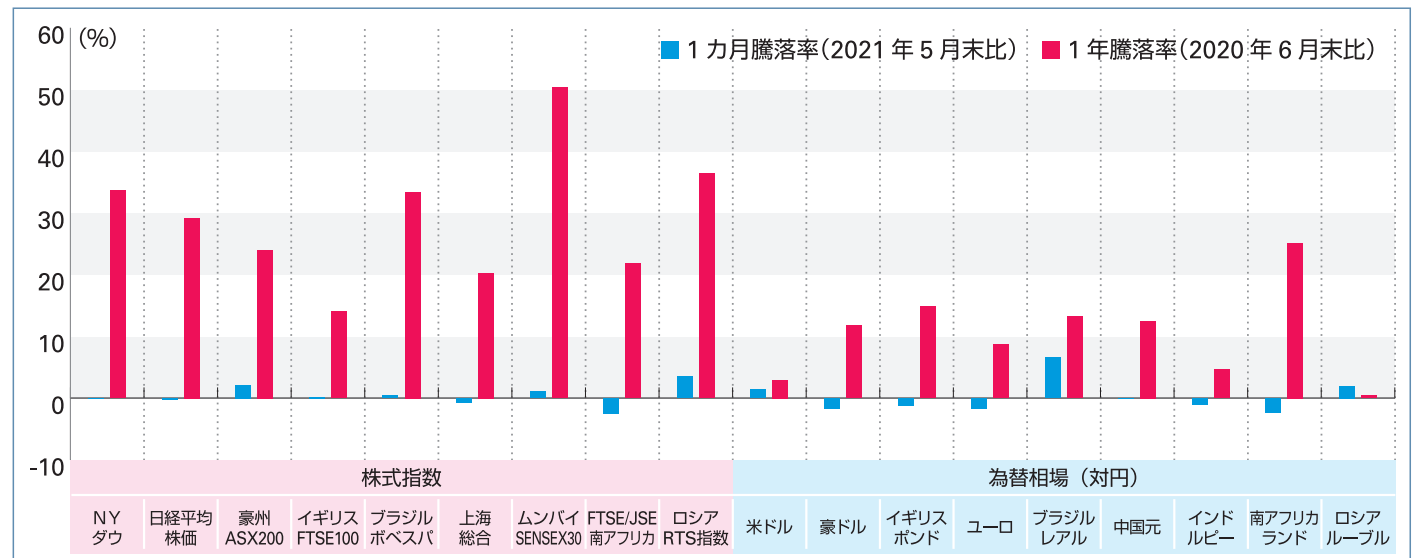
- 国際商品市況の上昇傾向が続いており、米ニューヨーク市場ではWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)原油先物が18年10月以来の高値水準で推移しています(図表6)。原油価格の上昇は、物価上昇圧力の高まりにつながりやすいだけに注意が必要です。
- 新興国でインフレ抑制の動きが広がりつつあり、6月にはブラジルが3会合連続で利上げを決定。メキシコも2年半ぶりに利上げに踏み切りました。インフレと利上げが、ワクチン普及の進展などによる新興国景気の回復に水を差すことが警戒されます。

その他の主なリスク

- ①米中対立の激化…………… 中国の習近平国家主席は、対外的な強権路線を堅持する構えです。22年の米国の中間選挙(11月)、中国共産党大会(秋)に向け、米中対立が一段と激化することが懸念されます。
- ②変異ウイルスの感染拡大…………… 新型コロナは、「デルタ株」など感染力の強い変異ウイルスが東南アジアなどで猛威を振るっています。一方で、世界的なインフレ懸念も高まっており、新興国政府は難しい経済運営を強いられています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
21年 15日 日銀金融政策決定会合(16日まで)	中国21年4～6月期GDP、固定資産投資、社会消費品小売総額
7月 22日	ECB 政策理事会
23日 東京五輪開会式(8月8日まで)	
27日	米国FOMC(28日まで)
29日	米国21年4～6月期GDP(速報値)
30日	ユーロ圏21年4～6月期GDP(速報値)
8月 1日	メキシコ国民投票(元大統領を裁く是非を問う)
6日	米国7月雇用統計
8日 東京五輪閉会式	
16日 21年4～6月期GDP(1次速報)	中国7月固定資産投資、社会消費品小売総額
24日 東京パラリンピック開会式(9月5日まで)	
26日	米国カンザスシティ連銀金融シンポジウム(28日まで)



投資信託・マーケットレビュー

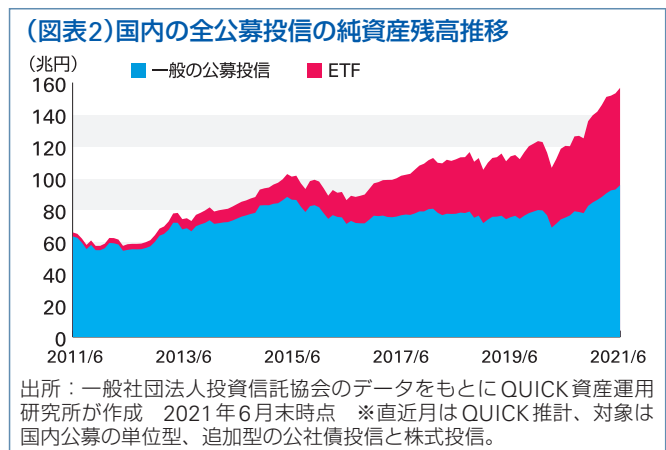
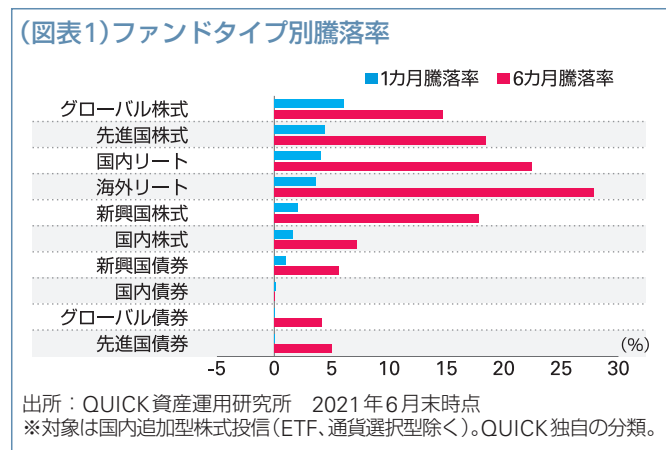
2021年6月末時点

📈 「グローバル株式型」が好成績、全体で9000億円超の資金流入（図表1、3）

- 6月のファンドタイプ別パフォーマンスを見ると、「グローバル株式型」がプラス6.1%と好成績を収めました。
- 6月のファンドタイプ別の資金流入動向では、「先進国債券型」が3年6カ月ぶりに資金流入に転じました。「グローバル債券型」には1250億円が流入。6月に設定されたファンドに当初設定額で1000億円超の資金が集まりました。全追加型株式投信の合計では9097億円の流入超過でした。

📊 公募投信の純資産残高が過去最高を更新（図表2）

- 6月末時点の国内公募投資信託の純資産残高は、運用益の増加と資金流入によって前月比3.4兆円増加し約157兆円になりました。8カ月連続で過去最高を更新しています。
- そのうち、ETF（上場投資信託）は日銀の買いもあって約61兆円となり、ETFを除いた一般の公募投信は96兆円です。過去10年間の公募投信の純資産残高推移をみると、ETFに比べて一般の公募投信の増加額は小さいことが分かります。
- 日本の約157兆円に対し、米国の投信残高は2500兆円を超えています。
- 米国では約40年前に、401k（確定拠出年金）やIRA（個人退職勘定）などの社会保障制度が整備され、投信市場が拡大し始めました。
- 日本では、2017年からiDeCo（個人型確定拠出年金）の利用対象者が拡充され、2018年からつみたてNISA（積み立て型の少額投資非課税制度）がスタートしました。
- ここ数年、国内でも資産形成層の個人投資家数が増加しており、今後の日本の投信市場の成長が期待されています。



（図表3）ファンドタイプ別資金流入額（億円）

		国内株式	海外株式			国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		先進国株式	新興国株式	グローバル株式			先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2020年	7月	▲ 1534	688	▲ 328	5471	▲ 193	▲ 685	▲ 258	602	159	183	503	490	▲ 82	5015
	8月	▲ 2039	1552	▲ 249	1761	160	▲ 426	▲ 225	7	20	▲ 26	349	216	▲ 87	1015
	9月	▲ 1207	2579	▲ 196	2787	▲ 151	▲ 373	▲ 216	▲ 35	180	47	891	336	▲ 312	4330
	10月	▲ 1034	523	▲ 292	2133	▲ 79	▲ 495	▲ 282	▲ 55	159	▲ 173	467	236	▲ 131	976
	11月	▲ 4618	773	▲ 197	1702	421	▲ 1172	▲ 285	▲ 49	66	▲ 286	▲ 289	▲ 437	▲ 29	▲ 4400
	12月	▲ 1511	2657	▲ 189	3252	217	▲ 618	▲ 325	866	201	▲ 210	427	▲ 304	▲ 238	4226
2021年	1月	▲ 287	3825	18	3018	▲ 448	▲ 582	▲ 185	20	227	▲ 121	416	▲ 247	▲ 81	5573
	2月	▲ 2044	4380	▲ 23	3325	229	▲ 1112	▲ 239	62	180	▲ 247	▲ 42	▲ 120	▲ 261	4089
	3月	470	4431	▲ 29	2955	601	▲ 265	▲ 252	17	101	▲ 253	1254	252	▲ 137	9147
	4月	▲ 299	2253	▲ 316	5152	261	▲ 101	▲ 245	▲ 2	▲ 166	▲ 506	514	▲ 90	▲ 290	6165
	5月	▲ 272	4528	▲ 233	2291	1909	▲ 1320	▲ 224	▲ 9	▲ 126	▲ 162	803	▲ 111	▲ 66	7008
	6月	472	4735	▲ 44	1983	476	52	▲ 211	1250	▲ 176	▲ 133	1215	▲ 276	▲ 247	9097

出所：QUICK 資産運用研究所 2021年6月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信（ETF除く）。QUICK 独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 グローバルAIファンド	154.44
2位 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）	143.72
3位 野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	117.48
4位 野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	116.57
5位 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	114.69

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	12.01
2位 米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）	10.79
3位 米国IPOニューステージ・ファンド＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）	10.11
4位 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	9.46
5位 IPOリサーチ・オープン	9.06

出所：QUICK、2021年6月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド（国内追加型株式投信）
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の業績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として（株）QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社（以下、七十七証券）が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%（消費税込）】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用（信託報酬）【純資産総額に対し最高2.42%（消費税込）】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。（当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。）
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社（金融商品取引業者）であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号
加入協会：日本証券業協会